

先進事例検索システム

事例No.	1249
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	岩手県一戸町

事例区分 (大)	地域活性化	事例区分 (小)	関係人口
-------------	-------	-------------	------

事例種類	関係人口
------	------

事例内容・タイトル

「再エネで町の魅力を発信！一戸町応援団形成プロジェクト」事業

出典

令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業調査報告書

(5) 岩手県一戸町

事業名：「再エネで町の魅力を発信！一戸町応援団形成プロジェクト」事業

取組の概要

一戸町は2010年のアンテナショップ設置を契機に継続してきた横浜市との地域間交流を拡大し、首都圏との人や物の交流を促進し、一戸町の地域経済の活性化を図るため、PR・交流イベントや一戸町を深く知るためのツアーや勉強会を実施。

主な成果

1,000人以上の「一戸町応援団」を創出できたとともに、関内まちづくり振興会のメンバーを中心に、一戸町の木質バイオマス発電の電力に切り替える方々が増えた。個人宅、ビル、そして、商店街の街路灯の電力切り替えの話が進んでいる。本取組を通じて、横浜市にある関内まちづくり振興会が手掛ける子ども食堂において、一戸町の野菜が使用されることになるなどの効果も出ている。

① 事業の背景・目標

1) 関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

- ・2010年に一戸町の地域おこしの一環として横浜市中区元町にアンテナショップを設けたが、地域間交流は限定的に留まっていた。2019年2月、横浜市と連携協定を締結したことを強みに、再生可能エネルギーの供給だけではなく、それをきっかけに、横浜市を中心とした首都圏との人や物の交流を活発にすることで、一戸町の地域経済の活性化を図りたい。

2) 概ね5年後の地域の理想の姿

- ・一戸町産の再エネ電力を利用している、横浜市等の首都圏の企業や住民が、電気のふるさとである一戸町に興味を持ち、「一戸町応援団」となる。一戸町の農産物にも関心が広がり、首都圏での恒常的な販売となる。また一戸町の住民も横浜市を身近に感じ、互いに良好な関係が築かれる。

3) これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果

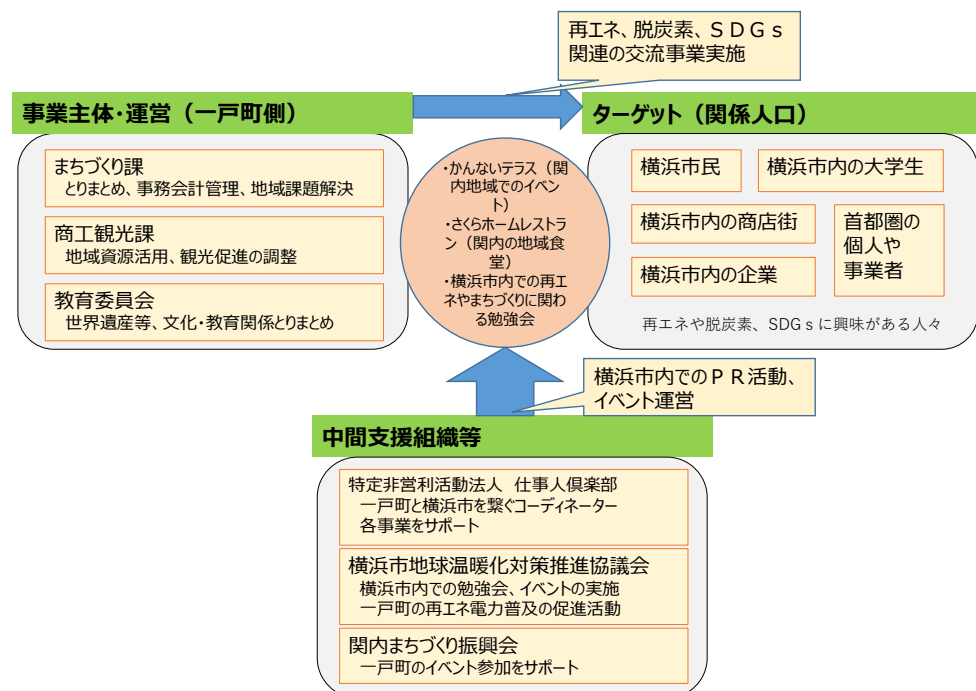
- ・横浜市中区元町にアンテナショップを設置（2010年1月）。その後、元町商店街の一員として地域活動を実施。
- ・復興支援・一戸産直夕市 元町レ・アール（同実行委員会参画）（2015年～2019年、毎年7月に開催）
- ・元町クラフトマンシップ・ストリート（元町CS）で元町CSフードフェアに参加（2011年～、毎年2万人来場者）
- ・横浜市と再エネの活用を通じた連携協定を締結（2019年2月6日）。

4) 今年度事業の目標

目標	横浜市の再エネ電力に興味を持っている企業や住民との電力転換契約を結ぶと共に、一戸町の魅力を発信・体験する観光プランや継続的な関係人口を創出する仕組みを構築する。
成果指標	①再エネ電力マッチング会参加企業数 ②再エネ電力契約数 ③再エネ見学ツアー開催数 ④一戸町応援団数
目標値 (基準値)	①参加企業20社以上（基準値：0社（2019年度）） ②電力契約数10件以上（基準値：0件（2019年度）） ③再エネ見学ツアー開催1件以上（基準値：0件（2019年度）） ④990人以上の「一戸町応援団」（基準値：0人（2019年度））

② 事業実施体制

区分	団体・組織名称	役割
行政	一戸町まちづくり課	事業の企画、運営、調整
行政	一戸町商工観光課	農林水産物、工芸品等の地域資源活用等のサポート
行政	一戸町教育委員会	御所野遺跡等、文化・教育関係の地域資源活用等のサポート
行政	一戸町地域おこし協力隊	各交流事業で担当課をサポート 次年度以降の中心者
地元関連団体	御所野縄文電力(株)	再エネ由来電力を首都圏に売電する 本事業の中核事業者
メンター	(NPO)仕事人倶楽部	横浜市と一戸町を繋ぐパイプ役 各種事業のコーディネート
中間支援団体	横浜市地球温暖化対策推進協議会	横浜市における事業のサポート
協力	横浜市温暖化対策統括本部	横浜市内での事業協力



③ ターゲット設定とアプローチ方法

ターゲット層	アプローチ（情報発信）方法	期待する役割・関わり方
温暖化対策や脱炭素社会構築に興味のある個人	SNS、パンフレットでの案内	イベント事業、マッチング事業への参加
横浜国立大学の学生	氏川教授を通じた案内	勉強会事業の参加、関係案内人としての育成
温暖化対策や脱炭素社会構築に興味のある企業	横浜市地球温暖化対策推進協議会を通じたアプローチ	地元の企業との連携による事業開発
横浜市内の商店街	パンフレットでの案内	マッチング事業への参加

④ 事業スケジュール

時期	～7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
企画・準備等	庁内プロジェクト会議						
取組① PRイベント			第1回イベント (関内テラス)	第2回イベント (ハイカラフェスタ)			
取組② 一戸魅力発見 ツアー			企画・調整	ツアー 実施			
取組③ 花の交流会			企画・調査		オンライン 交流会		
取組④ 勉強会						企画・募集	オンライン 勉強会
成果報告等					横浜市 で記者 発表		

⑤ 取組の内容

【取組1 横浜市内にて一戸町のPRイベント プロジェクト】

目的と概要

- ・一戸町PRのため、横浜市民を対象に、横浜市内にて、再エネマッチング会、一戸町PRのトークセッションを2回開催した。

開催日時

＜第1回＞9月25日（かんないテラス内にて開催）

＜第2回＞11月3日（ハイカラフェスタ期間中かんないテラス内にて開催）

プログラム

- ・エコワークショップ、再エネマッチング会&一戸町PR、トークセッション

参加者

- ・約300人（一般参加者）

開催状況

- ・マッチング会に参加された方に一戸野菜をプレゼントした。電力+食べ物で一戸町への関心が高まった。

成果等

- ・マッチング参加者一人ずつと丁寧に一戸町の話ができた。専門家、講師によるトークセッションで映像も見せながら紹介できた。一般来場者とイベントスタッフを合わせ、約 300 名が「一戸町応援団」となった。



【取組2 一戸町の魅力発見ツアー プロジェクト】

目的と概要

- ・「一戸町応援団」を拡大するため、専門家と一戸町に関心をもつ横浜市の中間支援者、協力団体の中心者を対象に、人数を制限して、一戸町の視察ツアーを開催した。

開催日時

＜第1回＞ 10月3日、＜第2回＞10月8日～9日

開催場所

- ・一戸町内の施設等（御所野遺跡、藤島のフジ、奥中山高原、いわてこどもの森、夢ファーム、大志田ダム、御所野縄文電力、高森高原風力発電所等）

参加者

- ・8人（横浜市からの参加者、専門家）+12人（一戸町のスタッフ等）

開催状況

- ・一戸町内の施設等（御所野遺跡、藤島のフジ、奥中山高原、いわてこどもの森、夢ファーム、大志田ダム、御所野縄文電力、高森高原風力発電所等）を見学、地域資源活用の検討会も開催した。

成果等

- ・一戸町への理解が深まり、今後の交流についての提案もされた。今後の更なる協力体制が構築された。





【取組3 一戸&横浜 花の交流オンラインイベント プロジェクト】

目的と概要

- ・一戸町と横浜市の子も達の、移動を伴う交流の代わりに、オンラインを活用した交流イベントを開催した。一戸町の天然記念物「藤島のフジ」周辺で採取された「フジ」を横浜市へ、横浜市の市の花である「バラ」を一戸町へ、それぞれ苗を送り、同時に植樹した。

開催日時

- ・11月18日

開催場所

- ・一戸町役場、一戸町小鳥谷地区公民館、横浜市中区関内

プログラム

- ・町長、副町長の植樹～挨拶～子ども達の植樹～感想発表

参加者

- ・50人（一戸町、横浜市の参加者、児童と保護者、役場関係者）

開催状況

- ・一戸町側は、藤島のフジに隣接する小鳥谷小学校の児童が参加。横浜市側は関内地域の立野小学校、大島小学校の児童が参加し、オンラインを通して交流した。

成果等

- ・一戸町の小学生と横浜市の小学生の交流がスタートした。オンラインでも交流を進められることがわかった。



【取組4 一戸 & 横浜 オンライン勉強会 一戸町を知る三日間プロジェクト】

目的と概要

- ・一戸町の循環可能な林業や観光資源を横浜市の方々に知ってもらうため、横浜市民を対象に、勉強会を3日間続けて開催した。

開催日時

<第1回> 1月27日 14:00～16:00

<第2回> 1月28日 14:00～15:30

<第3回> 1月29日 14:00～16:00

開催場所

- ・一戸町役場、横浜市の各会場

プログラム

- ・挨拶、講演会、質疑応答

参加者

- ・約100人（SNS発信、チラシにより募集）

開催状況

- ・ZoomのIDを関係者に伝え、一戸町役場と横浜市、首都圏の各会場をオンラインで結び、勉強会を開催した。

成果等

- ・勉強会参加者アンケートによると、参加者の全員が「一戸町応援団」に興味があると回答し、期待以上の成果が出た。

令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業

一戸 & 横浜 オンライン 勉強会

2021年
1月
27日～
29日

無料セミナー

一戸町は2019年2月6日に、共通の目標である「脱炭素社会の実現」を目指し、「地域循環共生圏」の理念のもと、東北11市町村と共に再生可能エネルギーの供給を軸に、横浜市と連携協定を締結しました。そして、この連携を推進強化するため、様々な交流が始まっています。

一戸町と横浜市の連携の可能性を、専門家を交えながら共に考える3日間、3つのテーマの3回の勉強会を開催しました。

一戸町を知る三日間

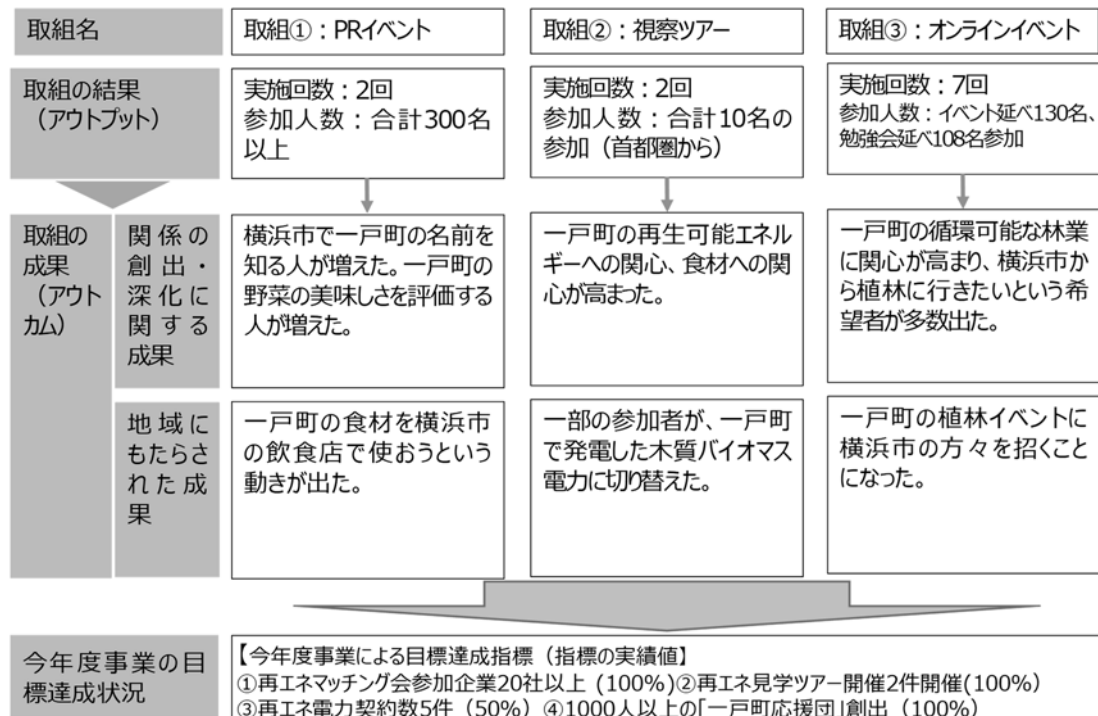
第1回	1月27日（水） 14:00～16:00 一戸町の観光の魅力 ～世界遺産登録周辺の縄文遺跡～ 講師：成瀬純一（ラファエリーズ株式会社・代表）他
第2回	1月28日（木） 14:00～15:30 町内・一戸町森林保全の連携 ～横浜市から考える連携～ 講師：氏川直次（横浜国立大学・教授）他
第3回	1月29日（金） 14:00～16:00 循環可能な林業と木質バイオマス発電について ～一戸町樹田産業の取組～ 講師：柴田君也（株式会社樹田産業・専務）他

※参加方法は裏面をご覧ください。
お問い合わせ：一戸町総務部まちづくり課（0195-33-2111）



⑥ 事業成果

1) 取組ごとの成果発現プロセス



2) 本事業全体を通じた成果

- ・PR イベントや勉強会を通して、横浜市地球温暖化対策推進協議会に所属する企業や大学に「一戸町」を知ってもらえる機会が作れた。そこから多くの「一戸町応援団」が誕生することが期待できる。
- ・横浜市の中で、特に関内まちづくり振興会との交流が深まった。今後の横浜市との交流活動では、その中心的役割を担ってもらえそうである。
- ・関内まちづくり振興会のメンバーを中心に、「一戸町」の木質バイオマス発電の電力に切り替える方々が増えた。個人宅、ビル、そして、商店街の街路灯の電力切り替えの話が進んでいる。
- ・関内まちづくり振興会が実施している地域活動「子ども食堂」（「安心して集まれる、おいしい食事を提供できる」場所）の活動に「一戸町」の野菜が使われることになった。また、その食材の費用は、御所野縄文電力株式会社が寄付することになった。再エネの活動が農産物のPRに繋がり、横浜市の福祉にも繋がることになった。
- ・オンラインを活用することで、移動が制限される状況でも交流を進められることが解った。
- ・専門家を講師とした勉強会の開催によって、横浜市の方々に「一戸町」の魅力を掘り下げて知ってもらうことができた。
- ・今後も継続できる交流事業を多く生み出すことができた。

⑦事業を通じた課題・気づき等

1) 事業の目標設定と達成に関する課題・気づき

- ・目標設定の一つを「一戸町応援団」の数（990人）としたが、横浜市が求める「再エネ」を中心にPR活動が続けたことで「一戸町」を知り、電力の切り替えを検討した方々は1,000人超創出することができた。「一戸町応援団」はさらに増えると予想している。

2) 事業の実施体制に関する課題・気づき

- ・コロナ禍で一戸町と横浜市を自由に行き来することが困難な状況の中で、ターゲットの現地でコーディネーターの役割を果たした、NPO法人の存在（メンター）は大きかった。行政だけでは、他市町村の市民・事業者等、直接かかわることが難しい事もあるため、現地組織（中間支援団体）を間に置くことは事業を円滑に進めるために重要である。

3) ターゲット設定や募集・情報発信等に関する課題・気づき

- ・まちなかイベント等不特定多数が訪れる場所での情報発信は、関係人口の候補になる出会いが多く魅力的であるため、積極的に参加したい。

4) 各取組の実施・運営に関する課題・気づき

- ・一戸町の行政・町民がオンラインイベントを気軽に開催できる体制ができれば、町民が横浜市民と繋がる機会が増えると思われる。
- ・横浜市民でこの事業に関わった方々は100%、一戸町に好感を持ってもらえた。これを町民にもフィードバックし、町民の自信にも繋げたい。

⑧今後の関係人口創出・拡大に向けた展望

1) 本事業の成果の今後の活用・発展方向について

- ・横浜市民が植林に興味があることが分かったため町有林等を活用した横浜市民参加型の植林イベントを検討していきたい。

2) 地域における関係人口への期待について

- ・対面での交流のなかでも特に植林にはぜひ参加してもらい、一戸町の森林を自分たちの森林（横浜市民の森）と考えてもらえるようにしたい。
- ・オンライン＋物流の交流は十分に効果があることが分かった。今後もオンライン＋物流を活用する交流を進めて、横浜市での一戸町の食材販売等も増やしていきたい。

3) 今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

- ・2021年2月1日付で一戸町は御所野縄文電力（株）への出資を行った。横浜市での御所野縄文電力の普及拡大にさらに注力していきたい。
- ・関係人口のターゲットを絞ることが有用であったため、今後も「再生可能エネルギー＋横浜市」にターゲットを絞った施策を考えていきたい。

4) 地域における持続的な受入の体制・仕組みについて

- ・持続的な関係を創るためには、一戸町と横浜市それぞれの現地にコーディネーターの役割を担う組織が必要だと感じた。
- ・取組を継続するためには、持続するための収入を生む仕組みづくりが必要と思われる。再生可能エネルギーはこれから成長するビジネスと考えられるので、関係人口創出・拡大にその資金を循環させることで更なる再エネ利用者の創出にもつながる。このような資金の好循環を検討したい。